



京都大学環境報告書

KYOTO UNIVERSITY
Environmental Report

ダイジェスト版

2009



Think Globally
Act Locally
in the campus of
Kyoto University
Open the Window

これまでの3年を、将来へつなげる・・・学生座談会

2008年度 京都大学の環境負荷・・・年次報告

環境報告書発刊3周年

京都大学の環境活動を振り返る・・・特集

環境に配慮した教育・研究の状況

.....研究紹介

ステークホルダー委員会

「エコ宣言」に参加してください！

これまでの3年を、将来へつなげる

～学生座談会～

■参加者の紹介

- 松本 紘(総長)
- 大西有三(施設・情報基盤・環境安全担当理事)
- 浅利美鈴(環境保全センター助教/環境エネルギー情報管理サイトワーキング幹事)
- 千葉知世(地球環境学舎修士1回)
- 根本潤哉(人間・環境学研究科修士課程(卒業))
- 藤本成彬(工学研究科修士1回)
- 松井 健(農学部3回)
- 水嶋周一(工学研究科修士1回)

詳しくは詳細版8ページへ [HP](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/) <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/>

構成員全員参加型でのエコキャンパス化を目指し、「エコ宣言ウェブサイト*1」の展開を始めました。その作成の中心となったワーキンググループの学生の皆さんに集まっただき、2008年10月に新たに就任された松本紘総長、大西有三理事(施設・情報基盤・環境安全担当)と意見交換を行いました。過去3年間の京都大学の環境活動について環境報告書をもとに振り返り、今後の構成員を巻き込んだ展開について考えました。



松本 紘

これからの「エコ活動」は、徹底的に無駄を排除しなければならないのです。地球上では人口が増え続けていて、限りある資源の状況で、将来、今と同じく生存可能な社会ができるでしょうか？
皆さんが作っている「エコ宣言ウェブサイト」についても、「エコ宣言に参加してほしい」だけではなく、これからの自分たちの世界はどうなるのか、危機が迫っている現実を伝えてください。

大西有三



藤本成彬



「マイボトル」*2のような取り組みは、意識改革のきっかけには良いでしょう。でも、これだけでは根本的な解決にはなりません。身近な環境配慮行動に取り組みながらも、大きな問題の解決策を考える、そのバランスが大事ですね。

「エコ宣言ウェブサイト」の作成にあたって、私は海外の大学の環境活動事例を調べました。それらを参考に、構成員へ強いメッセージを発信できるように、また海外へも発信できるように、工夫します。

環境配慮行動のような取り組みをする時は、初めに、どうしてその環境配慮行動が必要なのか、という根拠をはっきり伝えていこうと思います。



水嶋周一

これからは大学と学生が連携できるよう、構成員を巻き込み、その能力が発揮できる「エコ宣言ウェブサイト」のような場が増えれば。



根本潤哉

「エコ宣言ウェブサイト」を通じて積極的にコミュニケーションできるようにし、最終的には目に見える人間関係を形成できたらいいですね。

これからの取り組みを進めるうえで、喝を入れてもらいました！



松井 健

千葉知世

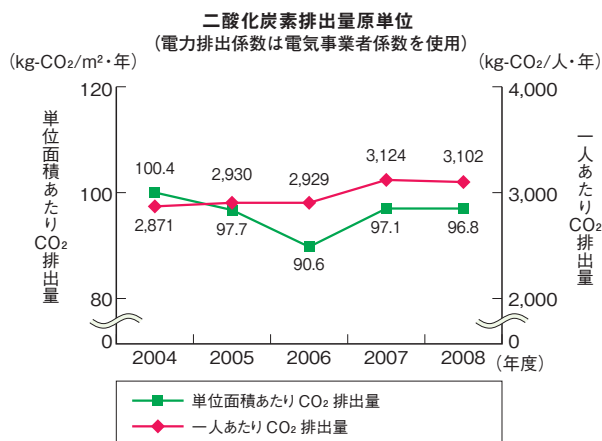
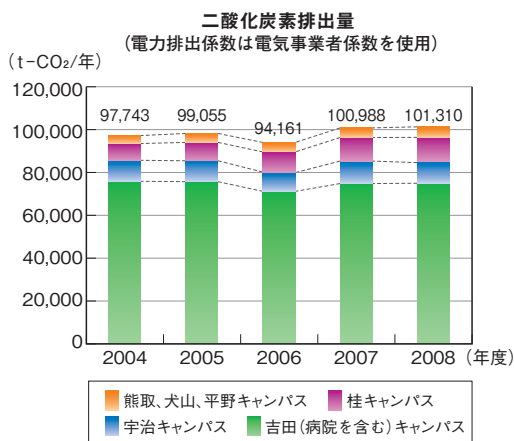
【用語解説】

- *1 京都大学エコ宣言ウェブサイト：構成員参加型のエコキャンパス化を目指し、その推進の一環として立ち上げたウェブサイト。裏面参照。
- *2 マイボトル：2008年度より、レジ袋の次のターゲットとして、ペットボトルの使用量を減らすための検討・試行を開始。マイボトルによる飲料提供システムの導入をモニター(530人を公募)実験により検証中である。詳しくは詳細版38ページ参照。

2008年度 京都大学の環境負荷

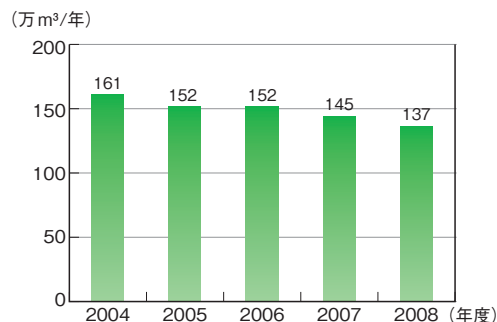
詳しくは詳細版28ページへ [HP](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/) <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/>

■ 二酸化炭素(CO₂) 排出量



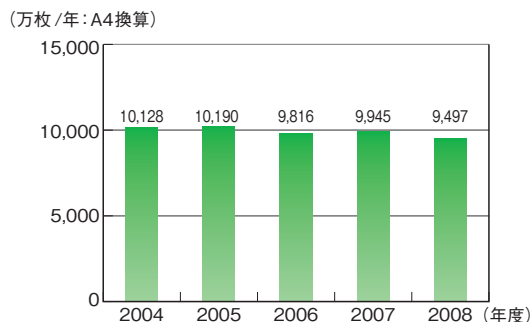
2008年度のCO₂排出量(総量)は101,310t-CO₂でした。前年度に比べると、総CO₂排出量は0.3%増加し、単位面積あたりのCO₂排出量は0.3%減少しました。増減傾向は部局や建物によって異なり、独自の省エネルギー対策や呼びかけなどによりCO₂排出量を削減できたところもあります。一方で、建物の新築や大型設備の増設が増加の要因として考えられます。環境賦課金制度による設備機器の更新や構成員の環境配慮行動による効果が現れるのは2009年度以降であり、その効果を検証していきます。

■ 水使用量



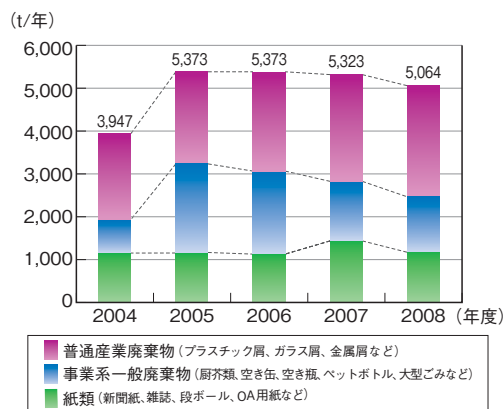
水使用量(総量)は137万m³でした。実験機器や建築設備の節水対策が進み、水使用量は減少傾向にあります。今後も適切な水資源管理を継続します。

■ コピー用紙購入量



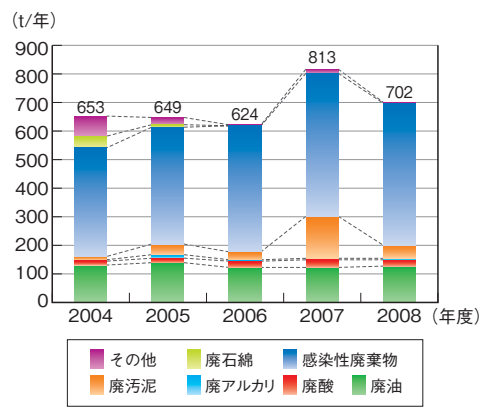
コピー用紙の購入量(総量)は9,497万枚でした。一人あたりの購入量は2,908枚でした。両面使用やペーパーレス化の取り組みをさらに推進し、今後も使用量の削減を図ります。

■ 生活系廃棄物排出量



生活系廃棄物の排出量(総量)は5,064tでした。紙類や容器包装の廃棄物が多いことから、レジ袋の使用削減やマイボトルシステムによる排出抑制への取り組みを進めているところです。

■ 実験系廃棄物排出量



実験系廃棄物の排出量(総量)は702tでした。主に病院から排出される感染性廃棄物が多くなっています。これらの廃棄物については、今後も安全で適切な処理処分を行っていきます。

■ データの集計範囲

- 対象期間 : 2004年4月~2009年3月
- キャンパス : 吉田(病院を含む)、宇治、桂、熊取、犬山、平野の6キャンパス

- 構成員数 : 32,660人
- 床面積 : 1,046,230m²

※ここでは、過去のデータとの比較のため6キャンパスを集計範囲にしていますが、今回より全キャンパスのデータを集計しています。詳しくはホームページの環境負荷データ集を参照してください。

特集 環境報告書発刊3周年 京都大学の環境活動を振り返る

詳しくは詳細版10ページへ <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/>

京都大学は2006年度に初めて環境報告書を公表し、それを一つのきっかけとして環境問題への取り組みを発展させてきました。環境報告書の発刊とともに進めてきた取り組みをまとめました。

- ：環境に関する取り組み
- ◆：体制や組織に関する事項
- ◎：教育や訓練に関する事項

京都大学のこれまでの主な環境活動(2005～2009年度)

	環境管理全般・環境報告書	温室効果ガス削減・省エネ対策	廃棄物対策	化学物質管理	アスベスト対応
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> ○最初の環境報告書の作成を開始 環境負荷データの収集・分析、表紙の公募、ステークホルダー委員会などの試み始める 	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギー改修の実施 省エネルギーを主な目的とした改修工事がこの頃より始まる ○「省エネパトロール」を開始 省エネルギー専門チームを編成し、パトロールを始める ○エネルギー消費機器調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「京都大学における廃棄物の取り扱いについて」を発行(2月) 廃棄物の取り扱いや記録方法について解説した手順書を発行し、学内に配布する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆KUCRS(京都大学化学物質管理システム)の全学導入・展開を開始 総端末数約500台でスタートする ◆KUCRS運営委員会を設置(8月) KUCRSの全学展開に伴い、その運営に関する議論を始める ◎KUCRS講習会を実施(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アスベスト問題専門部会を設置 アスベストによる学内への影響の調査・検討を始める ○アスベスト調査を実施 ○体育館などの吹き付けアスベスト除去工事を実施 ◎アスベスト問題・京都シンポジウムを開催(1月) 
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ステークホルダー委員会を開催 ○環境報告書2006を公表(9月) 外部組織主催の各種賞を受賞する ◆環境目標管理システム推進検討ワーキンググループを設置(10月) 環境マネジメントシステムの整備についての提案・計画に向けて議論を始める ◎環境報告書2006発行記念シンポジウムを開催(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量急増の事実が露わに ◆エネルギーマネジメント委員会を設置(6月) 法に適合したエネルギー管理の推進と効果的な省エネルギー活動を検討する ○環境配慮行動マニュアル～研究室・脱温暖化編～を作成 研究室での省エネルギー・CO₂削減のための行動とその効果を日めくりカレンダー形式にまとめたものを作成し、学内に配布する CO₂排出量は前年比4.9%減 	<ul style="list-style-type: none"> ◎環境安全衛生実務講習会を実施(6月) 廃棄物の取り扱いについて解説をする 	<ul style="list-style-type: none"> ○不用品類のKUCRSへの登録・搬出処理を開始 ○毒・劇物類のKUCRSへの登録・管理を開始 ◎KUCRS講習会を実施(5～6月・12月) ○高圧ガスの保有量調査・KUCRSへの登録を促進 ○化学物質管理規程を制定(2月) 「教育又は研究に用いる元素及び化合物」を対象とした管理規程を制定する KUCRS総端末数は700台を超える 	<ul style="list-style-type: none"> ○アスベストに関する学内相談窓口を開設 ○非飛散性アスベストとアスベスト廃棄物の取り扱いについて学内に通知(12月)
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ステークホルダー委員会を開催 ○環境報告書2007を公表(9月) ○「京都大学環境計画」を策定(1月) 5つの分野を重点目標として、環境負荷削減計画を策定する <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>5つの柱</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 様々な環境負荷に関する情報を継続的に把握・検証 2. エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減 3. 廃棄物による環境負荷の低減 4. 化学物質の安全・適性管理の推進 5. 全構成員に対する環境安全教育の推進 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギー推進方針を策定(4月) ○CO₂削減目標を設定(1月) 京都大学環境計画において、床面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を毎年2%削減することを宣言する CO₂排出量は前年比7.3%増 	<ul style="list-style-type: none"> ◎廃棄物管理講習会を実施(11月) ○廃棄物削減方針を制定 京都大学環境計画において、再生可能資源由来廃棄物の最終処分回避・再生の推進、枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制を目指すことを宣言する ○レジ袋削減の取り組みを始める いくつかの学内店舗で取り組んだ非有料化方式によるレジ袋削減活動が注目を集める 	<ul style="list-style-type: none"> ◎KUCRS講習会を実施(5～6月) ◎KUCRS実務管理者講習会を実施(2月) ◆化学物質管理専門委員会を設置(2月) 化学物質の管理に関する専門的事項の検討を始める 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アスベスト問題専門委員会を設置(4月) ○石綿則のアスベスト含有率基準が0.1%に強化されたことに伴い、再度調査を実施
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境・エネルギー管理推進室を設置(4月) 京都大学環境計画の策定を受けて、省エネルギー・CO₂削減などの推進のための具体的施策の検討を始める ○環境法令遵守状況調査を開始 各部署における環境関連法令の遵守状況をチェックする調査を始める ○ステークホルダー委員会を開催 ○環境報告書2008を公表(9月) ◎環境報告書2008発行記念シンポジウムを開催(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境賦課金制度を導入(4月) 環境賦課金による改修工事を初めて実施する  <p>CO₂排出量は前年比0.3%増</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎廃棄物管理講習会を実施(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実験廃液のKUCRSへの登録・搬出処理を開始 ◎KUCRS講習会を実施(5～6月) KUCRS総端末数は800台にせまる 	<ul style="list-style-type: none"> ○吹き付けアスベスト除去工事を実施
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ステークホルダー委員会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境エネルギー管理情報サイトの運用を開始(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○マイボトルの取り組み実験を開始(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎KUCRS講習会を実施(5～6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実験機器等への対応を実施

■温暖化対策

地球温暖化防止に向けた京都大学の使命

環境・エネルギー管理推進室 前室長 吉田治典(名誉教授)

本学はユニークな環境賦課金制度の導入で世の注目を集め、省エネルギー対策ではESCOを他大学に先がけて実施し成果を挙げつつあります。しかし1990年からエネルギー消費は倍近くになったのに、5年間で10%という削減目標は少ないという指摘もあります。

現在、建物改修(ハード)による省エネルギー対策は推進できていますが、環境配慮行動(ソフト)による省エネルギー対策は順調ではありません。そこで、環境配慮行動を通じた省エネルギー対策の試行実験や参加型ホームページの作成にも着手し始めました。

京都大学は基本理念でも「地球社会の調和ある共存に貢献する」と明言しています。社会は京都大学に地球温暖化防止でのリーダーシップを期待しているに違いありません。

■廃棄物対策

廃棄物発生の視点から

環境保全センター 教授 酒井伸一

京都大学における構成員一人あたりの廃棄物年間発生量は164～190kg/(人・年)です。日本の家庭ごみの発生原単位は年間約241kg/(人・年)であり、それに近い量の廃棄物を大学の活動で出しているということになります。今後は、減量可能性やリサイクル方法について、頭を巡らす必要があるでしょう。

廃棄物に関する課題としては、まず正確なデータ把握が必須です。京都大学の位置を知るためにも、また優良事例を学ぶためにも、他大学の状況とのベンチマーキングを進めねばなりません。

2007年度に、京都大学はレジ袋の削減に取り組みました。その方法は非有料化方式であったため、広く社会の関心を集めました。その後、マイボトルシステムへの取り組みも始まっています。こうした取り組みが行われていることを大切に、継続と次の一手を考えていきたいものです。

■化学物質管理

京都大学での適正な化学物質管理を目指して

化学物質管理専門委員会 委員長 小山昭夫

教育・研究機関には、「使用される化学物質は多種多様で非常常的作業が多く、取扱者の多くは専門家と呼べないことから企業に比べて潜在的リスクがはるかに高い(環境報告書2007)」という実情があります。このような特殊性にもかかわらず企業と同じ規制を受けるのが、大学における化学物質管理の抱える共通の悩みとなっています。

環境報告書ではPRTR法対象物質の排出量など化学物質に関するデータが毎年グラフ化されて掲載されています。一目で増加しているデータが目立つのは残念ですが、実情を正確に発信することにより問題点を抽出し、自ら検証し対策を考えることは重要です。これらのデータの多くはKUCRSで管理されており、化学物質管理専門委員会ではさらに使いやすい信頼性の高いシステムの構築のため努力を続けています。

■アスベスト対応

アスベスト問題を中心に

アスベスト問題専門委員会 委員長 川村孝

2005年にアスベスト調査を実施し、除去工事を行ってきました。2006年9月にはアスベスト含有率基準が1%から0.1%に強化されましたが、吹き付けアスベストについては、2005年にアスベスト問題専門部会(現・委員会)で対応策のフローチャートを作っていたので、新たに見つかった飛散性アスベストはそのフローチャートに沿って処理を進めました。

委員会では非飛散性建材にも取り組み、対応の手順を決めました。その次は実験機器で、対応のおおよその方針は固まっていますが、実態の把握が容易ではなく、実施はこれからです。

京都大学のアスベストへの対応は、良き環境・健康対策の見本であるよう、今後も努力を重ねていきたいと思ひます。

環境に配慮した教育・研究の状況

2010年10月に、生物多様性条約第10回目締約国会議(COP10)が愛知・名古屋で開催されます。2010年は「国際生物多様性年」であり、COP10はその節目となる重要な会議です。

生物多様性の研究にも注目が集まり、京都大学でも多くの教育・研究が行われています。ここではその一部を紹介いたします。

詳しくは詳細版44ページへ <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/>

森の多様性を活かす

アジア・アフリカ地域研究研究科 准教授 竹田晋也

かつて工業原料は森や海の産物でまかなわれていましたが、戦後、石油化学工業の発達とともに熱帯林の利用が木材一辺倒となり、結果として過度な伐採が行われるようになりました。まさに「木を見て森を見ず」で、熱帯林の持つ多様性は視野に入っていないのです。

森の多様性そのものを活かせば生物資源を持続的に利用できます。たとえばラオスでは、焼畑の休耕地でキマメなど比較的成長の早い木を植え、そこでラックカイガラムシを育ててラック樹脂を収穫します。加えて成長の遅い有用樹を間に植え込んでおきます。まずは成長の早い木で育てたラックを年一回収穫し、何年が続けると成長の遅い木も大樹となり、やがては立派な森に仕上がっていくのです。

木を育てるには時間がかかり、人間の一生を超えることもあります。しかし森の中の様々な資源を組み合わせることで、その時間を待つことができます。熱帯林が生物多様性の宝庫であるなら、その多様性そのものを活かす工夫と長期的な展望が今の私たちに求められているのだと思います。



ラックの収穫(ラオス北部アンパバン県)

生物多様性と自然再生

地球環境学堂 教授 森本幸裕

わが国でも生物多様性の危機が進行しています。この危機へどう立ち向かえばいいのでしょうか。私は、美しい風景をそのシンボルとしての生き物とともに取り戻すことが鍵でないかと思っています。

近年、取り組みかけたのが巨椋池などの低湿地氾濫原の自然再生です。横大路沼あとの干拓田で土をいじったら、絶滅危惧種の水草、オニバスやミズアオイが発生しました。埋土種子などの形でかつての植物が埋もれていたのです。氾濫原の多くは農地や都市に変わりましたが、種の絶滅を招かないやりかたはあるはずです。それには川の一定の氾濫を許容して、生態系のダイナミックなモザイク構造を再生する必要があります。例えば、湿地エリアや湿性農地として担保したり、高床式の住宅にするような対応があります。

昭和初期にはムジナモの生育地であり生物多様性を誇った巨椋池は、美しい蓮の名勝でした。まだ暗い早朝に小舟で伏見から淀川を通り、朝もやの中に現れた美しい「蓮見」の風景を記した、和辻哲郎の紀行文の再体験をするのが私の夢です。



1927年ごろの巨椋池(写真:三木茂:京都府史跡勝地調査會報告第8冊1927)

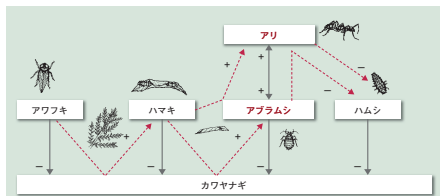
生物多様性を創る生態系ネットワーク

生態学研究センター 教授 大串隆之

石狩川河畔のカワヤナギは、アワフキ・ハマキガ・ハムシという昆虫に食べられており、これらの利用によるヤナギの変化を通して、複雑な相互作用の連鎖が生み出されています(図)。アワフキがヤナギの枝に卵を産むとその先端は枯れてしまいます。しかし、翌春にはたくさんの新葉が作られ、葉で巣を作るハマキガの幼虫が増えました。初夏にはハマキガは巣から出て、残された葉巻はアブラムシの住み家となりました。そこにはアリが集まり、アブラムシとアリの新しい共生関係が生まれたのです。その結果、ハムシはアリに追い払われて減ってしまいました。

このヤナギの変化が、昆虫の相互作用と種の多様性を大きく変えてしまったのです。このように、植物が創り出す生態系ネットワークは生物多様性を生み出しているのです。「生物の進化によって支えられる生物間相互作用のネットワークが、生態系の真の姿である」という

理解が、これからの生物多様性の保全にもっとも必要とされています。



カワヤナギが創る生態系ネットワーク

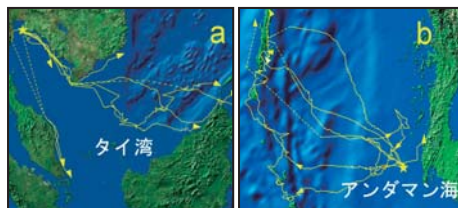
タイの海でウミガメを追いかける

情報学研究科 准教授 荒井修亮

超小型のデータロガーや発信機を水圏の対象動物に装着して、自由に泳ぎ回りながら周辺環境や生態情報を収集する、バイオロギングという新しい計測手法を応用して研究を行っています。

1999年に開始したSEASTAR2000は、タイ国政府がウミガメの混獲を回避する対策を講じるために始まり、タイ湾並びにアンダマン海でアオウミガメの回遊経路を追跡しました(図a・図b)。これらの結果から、アオウミガメは様々な海域を生息場とし、産卵のためだけにタイ国の沿岸へ戻ってくることがわかりました。これらを保護するには、本来の生息海域である近隣諸国においても保護を図っていかねばなりません。

こうした結果を踏まえて、近隣諸国との情報交換を行うことが重要と考え、毎年シンポジウムを開催しています。



アオウミガメ成体の産卵後の移動経路 (a)はタイ湾クラム島から、(b)はアンダマン海フーン島から放流した。K. Kittiwattanawon京都大学博士論文より引用改変。

ステークホルダー委員会

学生や地域住民、企業、行政関係者など様々な立場、視点からのご意見を京都大学の環境配慮活動に反映させるため、ステークホルダー委員会を開催しました。

今年は、京都大学が3年間で特に力を入れてきた省エネルギー、CO₂排出量削減の取り組みを中心にご意見をいただきました。

詳しくは詳細版54ページへ [HP](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/) <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/>

温暖化対策について

CO₂排出量が増えているという事実は、改善できないのでしょうか。京都大学は市内での多量排出事業者の上位に入っています。CO₂排出量を大きく減らせるような思い切った取り組みをしてほしいです。

→本学委員の回答

環境賦課金制度を導入し、省エネ設備への投資や環境配慮行動へのインセンティブになるような取り組みを実施し、CO₂排出量を減らす努力を続けています。また環境配慮行動の推進(ソフトの対策)には、無駄がわかるようなデータの可視化を示すこととインセンティブが必要と考え、一部の建物で環境配慮行動を通じたエネルギーマネジメント手法開発の試行実験を始めています。さらに、構成員が自ら省エネルギー活動を宣言するウェブサイト(エコ宣言ウェブサイト)を開設します。今後、こうした取り組みの範囲を拡大して、一層のCO₂排出量の削減を図ることを計画しています。

大学としては、今後ますます活発になると思われる教育・研究活動の先をよく見通して、計画的に省エネルギー対策への取り組みを進めていかねばならないとも思っています。

環境報告書・構成員参加型の取り組みについて

京都大学の環境報告書はその役割をきちんと考えられ、表現も工夫されていると感じます。学生の視点から見た取り組みや読みたい内容を取り入れることで、さらに学生に伝わりやすくなると思います。

また、環境に関する取り組みに対してやる気のある学生をうまく大学で育成、活用し、活動の場を与えるという仕組みを作ると、学生の取り組みへの参加が進むと思います。そうした「参加型」のシステムを作っておけば、入れ替わりの早い学生も様々な経験ができると思います。

→本学委員の回答

これまでの環境報告書では、総長との座談会やステークホルダー委員会の記事を掲載するなど、学生の意見を取り入れる努力をしてきました。

今後、より良い環境報告書を作成することや環境に関する取り組みをさらに推進することを目指して、エコ宣言ウェブサイトなどで環境に関する色々な情報の蓄積を図り、それをもとに学生を含む構成員参加型の仕組みを作っていきたいと考えています。



ステークホルダー委員会の様子

「エコ宣言」に参加してください!

<http://www.eco.kyoto-u.ac.jp/>

「ひとりくらい」「これくらい」ではありません。

京都大学では、CO₂排出量を毎年2%(床面積あたり)減らすことを目標としています。そのうち1%は、ソフト対策…つまり、構成員の環境配慮行動で達成することになっています。試算によると、無駄な電気機器の利用をなくしたり、機器の適切な手入れをしたり、機器選択の際に省エネの視点を加えたりすることにより、全学の使用量の約1割の削減が可能との結論が得られました。

その効果を知ると同時に、行動のきっかけとしていただくために、エコ宣言を中心としたウェブサイトを開きました。ぜひ、アクセスして、エコ宣言してください。

「エコ宣言」ウェブサイトでは、こんなことがわかる!

- あなたの現在のエコ実践度のランキングは?
- あなたがエコ宣言した内容を達成すると、どれくらいCO₂を削減できる?
- あなたのエコ行動のウィークポイントは?
- 京都大学全体での宣言状況は?
- 部局間で宣言数や削減ポテンシャルを比べてみると?

などなど

くすちゃん



あなたのエコ宣言の気合に応じて「くすちゃん」が成長します

- 発行 国立大学法人京都大学
- 編集 京都大学環境・安全・衛生委員会 / 京都大学環境報告書ワーキンググループ (座長: 佐治英郎 環境安全保健機構長)
- 発行日 2009年9月

- 問い合わせ先 京都大学環境安全衛生部環境安全衛生課環境グループ
電話 075-753-2362 ファックス 075-753-2355
メール ecokyo@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
- ホームページアドレス <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/index.htm/>

表紙の写真は、「京都大学環境報告書 表紙公募」により選ばれた沖田真弓さんの作品です。